

休眠預金活用事業 事業計画書【2023年度通常枠】

必須入力セル	申請時入力不要
任意入力セル	

基本情報					
申請団体					
資金分配団体					
資金分配団体	事業名（主）	団体と自治体・企業との広範なネットワーク形成を通じて シングルマザーに対する自立支援パッケージの構築を目指す			
	事業名（副）				
	団体名	日本シングルマザー支援協会	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2					
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題	
領域／分野	
	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	④ その他
	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	○ ⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連		
ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.貧困をなくそう	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	シングルマザーの貧困問題を解決するために、経済的及び精神的自立を目指し、親から子への貧困の連鎖の解消を目指す。

1. 団体の社会的役割

(1)団体の目的	194/200字
お金を稼ぐ力を養う・共感しあえるコミュニティ・再婚という幸せの3つの柱に掲げ、子どもたちが幸せに満たされ、大人になっていくのをサポートすることが母親のミッションと考えており、相談業務を生活の安定のを実現を目指します。 貧困の連鎖が起こらないよう女性が社会復帰するための「J・キャリア～女性のための社会復帰サポート」を推奨し、安心して子どもを産み育て、個々に合わせた社会復帰を可能にします。	
(2)団体の概要・活動・業務	197/200字
ひとり親自立支援に関する連携協定自治体において女性の自立や離婚に関する講習会開催・子育て中の女性の自立に関する調査研究（東京大学と共同） ・女性の自立に関する企業と活動発表、コンソーシアムの運営・人材紹介サービスの実施・女性の自立の研究（自社のシングルマザー研究所の発足・広報誌自治体通信の発行（不定期で自治体の取り組みの発表）・個別の相談業務などを中心にシングルマザー親子の経済的自立の支援。	

II.事業概要

II.事業概要						資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です	
実施時期	(開始)	2024/4/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京・山梨	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	最終受益者：全ての子育て女性 ・シングルマザーが子育てと仕事を両立できる施策の構築によりシングルマザーの活躍の場が増加する。それにより働く女性の意識改革や社会と女性の相互理解が進み、全ての子育て中の女性やこれから子育てをする女性が子育てと仕事の両立に苦しむことのない社会となる。					(人数)	100人	
最終受益者	首都圏在住の、生活困窮リスクを抱える（年収250万円以下）シングルマザー					(人数)	100人	
事業概要	長い間社会問題として認識されているシングルマザーの貧困問題には、様々な研究や施策が講じられているのは事実である。しかし、現在に至っても解決は見えず、昨今の情勢により一部では悪化している。 そのような社会課題に対し、シングルマザーの自立支援を10年積み重ねた経験と実績から、今回の新しい「真の自立支援施策」を構築していくのが当該事業の目的である。 低収入の要因の1つである非正規雇用の課題について、当該事業では国の施策からも抜け落ちたシングルマザーにフォーカスし課題解決を臨むものである。 現在のシングルマザーの年齢構成は「40～49歳」が50.1%※であり、氷河期世代とも重なることから、正規就労経験の少ない女性が多い。そのため、シングルマザーとなった時点で正規就労を目指すことが困難であり、現在実施されている国のリスキリング対象となることもなく、低収入のまま非正規労働を続けている現状が多く見受けられる。 このような、氷河期世代且つ非正規雇用のシングルマザーにリスキリングを実施することで、経済的及び精神的自立を目指す事業を構築し、様々な特性を持つ団体や自治体・企業との協力にて当該事業による課題解決を導くものである。 リスキリング単体でシングルマザーの自立が確立できるものではなく、多くのシングルマザーが抱える困難の原因のひとつであるメンタル面での環境の整備とマインド醸成を同時進行で、手厚いサポートにより実施することが当該事業の特徴であり、真の自立を目指す支援施策となる。 ※令和3年度 全国ひとり親世帯等調査結果報告より							

665/800字

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	424/1000字
日本のシングルマザーの貧困問題は長年解決しない深い社会課題となっており、これを起因とした子どもの貧困・高齢女性の貧困が顕在化してきて久しい。貧困の原因は様々な要素が複雑に絡み合っていることは事実だが、シングルマザーの自立支援現場に10年間携わった経験から解決の糸口があることは明白である。 住んでいる地域や環境によるものも少なく 現在のシングルマザーの年齢構成は、平均年齢は 41.9 歳となっている。年齢階級別でみると「40～49歳」が50.1%と最も多く、「30～39歳」がこれに次いで27%となっている。これはもう一つの社会課題である「就職氷河期」（1970年～1984年生まれ）とも重なっている。 これにより、キャリアスキル形成不全により不本意な非正規雇用を継続している傾向が強い。 また、非正規雇用者は国のリスキリング支援対象ともならないことから、益々スキル形成の機会を逃し高齢貧困女性予備軍として、次の社会課題を生み出そうとしている。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
東京都が実施している「ひとり親家庭就業推進事業」は年間1億円以上の委託契約により、ひとり親支援団体に事業を依頼。ひとり親へのスキル習得と就職を支援している。令和4年度の実績は、定員300名に対し受講決定数201名である。また目標数値の設定をしていないため、この中から自立した人数の発表には至っていない。このように施策の実行はなされているが、目標設定がなく指標もないためゴールが不透明であることが多い。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
シングルマザーの自立に特化した支援を10年取り組む。女性が経済力を持たないことにより、精神的にも安定が図れない事例や精神的な自立ができていないことにより、安定した就業に就けない事例を多く支援。この両面からの支援がシングルマザーにとって必要不可欠であることから、経済的・精神的自立を同時に果たせる支援プログラムを構築し実施している。不安を払拭しながらの就職支援と定着支援は企業からも高く評価されている。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	153/200字
シングルマザーの自立に必要な正規就労を果たすための出口は、現在まだ多くないことも事実。特に氷河期世代シングルマザーは年齢に見合ったスキルやキャリアの不足感があるため、必要な年収の仕事に就けないことも多い。それによる貧困の課題を抱えるシングルマザーこそ、社会課題を謳う休眠預金という制度を活かすべきと考える。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
【長期アウトカム】 社会全体として望むもの：全ての女性が子育てと仕事を両立に苦しみことなく、自立した未来をこども達に残せる社会を目指す。 【中期アウトカム】事業終了後3～5年 ●実行団体－シングルマザーや女性へマッチしたリスキリング施策を構築し、自走できる団体・企業として成長 ●施策を受けたシングルマザー達の活躍により、社会風土の変革や社会制度の見直しが進む ●シングルマザーが貧困から脱却することにより、子どもの教育への可能性を拡げ次世代の育成が進む。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
実行団体の実施プログラム受講生が目標数をクリアすること			受講修了者数		初期値なし			達成率 9 0 %
分配団体のマインドアップ支援プログラムを、実行団体が実施した件数が目標以上であること			実施件数		初期値なし			達成率 9 0 %
自立に向けた就職意欲の向上（指標アセスメントの利用）			自立プログラムの修了件数・アンケートの実施		初期値なし			達成率 9 0 %
修了者の収入アップが叶う就職・転職・副業への就業			就職支援実施数／就職数／想定年収		想定年収 2 5 0 万円以下			就職支援実施数 6 0 %／内就職数 4 0 %／想定年収想定年数 3 0 0 万円以上

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
・実行団体のリスキリングプログラムにマインドアップの内容を組み込むことで、差別化した商品・サービスの提供と実績を構築。生活安定のゴール指標を実行団体ともに策定。社会活躍のスタンダードを作成する。 実行団体提供のリスキリングプログラムが、単独でも実施できる人的・質的リソースの向上			受益者のプログラム理解度／意識の変化（指標策定及びアセスメント開発）		初期値なし			理解度： 7 0 %
実行団体が分配団体にある、自立支援スキームを標準化し取り入れるための伴走支援			実行団体の自立支援実行数		初期値なし			自立支援実行数 9 0 %
実行団体が受益者に向け実施する自立支援のための、人材育成の支援			分配団体が実施する自立支援員育成プログラムへの実行団体職員の研修参加者数		初期値なし			各団体 2 名以上
実行団体がアウトカムを達成するための、周知告知支援			実行団体へのプログラム応募者数		初期値なし			定員超

(3)-1 活動：資金支援		200字	時期	
1、準備（事務局立ち上げ等）			2024年3月～1カ月間	14/200字
2、実行団体募集・審査準備			2024年3月～2か月間	13/200字
3、実行団体審査・選出			時期2024年5月～	11/200字
4、実行団体プロジェクト準備			2024年6月～1カ月間	14/200字
5、実行団体によるプロジェクト			2024年6月～2025年2月	15/200字
6、実行団体による出口戦略準備			2024年12月～2025年2月	15/200字
				0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援		200字	時期	
シングルマザーの自立支援に向けた事業実施計画の策定及び実行。社内環境整備と人材の募集・育成に向けた整備。出口戦略に向けた協力企業・団体の開拓と連携。一連の流れを分配団体とともにスキームを策定し、指標の合意をしたうえで事業のスタートができるための準備。			2024年8月から実働2年間：評価時期を含まない	125/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	・当協会会員への発信：日本シングルマザー支援協会の会員11000名への情報提供及び成果や実績の共有。シングルマザーのロールモデルの情報提供は、会員のエンゲージメントを高め自立へのモチベーションアップが期待できる。 ・企業及び経済団体への発信：女性活躍を掲げる企業の課題解決の一助となる施策であるため、成果や実績の共有により女性の雇用促進が期待できる。	175/200字
連携・対話戦略	ひとり親支援施策の中心となることも家庭庁との連携もあり、必要な施策や情報の共有が可能。社会全体で、シングルマザーと子ども達の未来を考えることが重要なため、関係省庁・関係団体・企業との連携を深める関係構築を目指す。	106/200字

VI. 出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	シングルマザーの自立支援に特化した企業として、主にシングルマザーの就職支援を実施。当該事業での成功事例を基に、シングルマザーの自立までのスキーム確立とエビデンスを構築する。それにより、企業がシングルマザー及び子育て女性の雇用や活躍に対し、積極的且つ能動的に変化していく社会風土の醸成を推進できるような協力体制を確立する。企業に向けた人材紹介及び教育訓練にて収益化を目指し、補助金助成金に頼らず社会課題の解決を自社にて継続的に実施できる仕組みを目指す。 それによるシングルマザー支援プログラムにインパクト評価を構築し、いずれ企業や投資家から投資価値を見出される取組みとなることで資金調達が可能となる事業を目指す。	305/400字
実行団体	リスキリングプログラムの構築により、シングルマザーの自立支援が過去の福祉視点のものではなく、社会課題解決スキームの一助に位置づけられるものとなることを目指す。実行団体を筆頭とした社会構成員の多くが、シングルマザーを福祉の対象とするのではなく自立可能なポテンシャルを持つ人材であることを理解し、自身の持つリスキリングプログラムが人材育成・能力開発に有効な商品・サービスとして確立するものである。 そのための支援として、「プログラム実施者のマインド育成」「事業スキームの確立」「プログラム実施マニュアルの策定」を実施。このことをもって、実行団体自身が持つリソースを活用しながら経済活動が軌道に乗るよう、企業営業支援についてもバックアップを実施する。	322/400字

VII. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果	328/800字
2021年度通常枠：シングルマザーのデジタル就労支援（グラミン日本）のコンソーシアム団体として参画。 「シングルマザーのデジタルスキル習得を活かした不動産業への就労および起業支援プロジェクト」（実行団体：IKEZOE TRUST）の支援を実施する。「ママが輝くと、子供の未来が輝く」というテーマで実施される、シングルマザーのデジタルスキル習得による不動産業への就労、起業支援を行うリマックスジャパンのプログラムにおいて実行団体の課題の解決及び事業推進の援助を実施。 《内容》 ・受講生への告知・集客の支援 ・説明会実施への誘導支援 ・プログラム実施前面談において、支援側のスキル向上支援 ・プログラム実施中の課題解決支援 ・受講者のメンター的役割の一部援助	
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	766/800字
【研究実績】 ①完了「母子家庭の就業自立を目指す MES（ミーズ）人材活用プログラム支援対象者状況」立命館大学 衣笠総合研究機構 人間科学研究所 元山彰織研究代表者。※日本子ども家庭福祉学会： 2021年度民間団体活動推進調査研究事業の採択事業 ●この研究は、母子世帯に対する就業支援の過程における意識改革の方法論を重要ポイントとし、その意義についてエビデンスをもって明らかにするための第一段階研究である。相談者の、母子世帯の概要及び就業に必要な支援は何かを示唆することによって、今後の支援活動推進の一助とすることを目的とする。期待できる波及効果として、児童虐待や貧困の負の連鎖の改善、女性の社会参画問題の改善などの一助になると思われる。 ②研究中「シングルマザー自立支援教育プログラムの開発と評価」に関する共同研究を開始 ※国立大学法人東京大学大学院情報学環 [REDACTED] ●この共同研究は、日本シングルマザー支援協会が推進する「シングルマザーの自立支援プログラム」によって、「シングルマザーの経済的・精神的自立を確立し、こどもを笑顔にできる自立した親で溢れる社会」を実現するために、プログラムの学術的な評価と改良・システム化を確立することを目的とする。 【SIBの取組み】 「シングルマザーの起業支援プログラム」を静岡県・SIIF（社会変革推進財団）・デジサーチと協働推進。3名のシングルマザー起業家を輩出し、インパクト評価対象プログラムとして構築。日本シングルマザー協会は参加者の募集と起業や生活面で生じる様々な不安や悩みを解消するメンタルサポートを担当。メンターの伴走により、当初は3者ともメンタルの浮き沈みがありましたが、事業が軌道に乗り始めると抱えていた不安が希望に変わっていったことに大きな成果が見られた。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3～6 団体	
(2)実行団体のイメージ	株式会社、 社団法人、 NPO等の多様な法人格を対象 リスクリングのためのコンテンツを有しシングルマザーの自立支援への理解及び意欲をもち、所持するコンテンツを当該施策で助成を受けることでより良いものと し、社会課題への貢献に寄与する意識を持つ企業・団体を選定。 ・リスクリングの内容について明確な就業イメージがある（実行実績については問わない） ・シングルマザー自立支援実績は問わない	191/200字
(3)1実行団体当り助成金額	助成額は1団体あたり3年間で3000万円を上限とする	26/200字
(4)案件発掘の工夫	・関連団体及び企業を通じた関係各所への周知広報及び募集 ・SNS運用、WEB広告による周知広報及び募集 ・プレスリリースの発出	63/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー 構成と各メンバーの役割	事業管理 ・事業統括責任者(1名・PO：経営支援や連携支援等（2名）評価関連支援：評価指標の策定や方法についての助言・支援（1名） 事業運営 実行団体の適正な運営及び周知広報支援業務担当（2名） 各実行団体のプログラムを受講中のキャリアカウンセリング及び生活相談。受講モチベーションアップのための支援業務担当（25名） 出口戦略として協力企業への周知及び協力依頼業務（3名） 事務関連担当者（1名）	199/200字
(2)ガバナンス・ コンプライアンス体制	現行の規程等踏まえ、外部弁護士を始めとした各関係機関に内容の精査を依頼。内容が不十分な面に関し、専門家への助言を受け構築予定。 予定アドバイザー：株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTEC)	101/200字
(3)コンソーシアム利用有無	なし	

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2024/04/01 ~ 2027/03/31	
資金分配団体	事業名	団体と自治体・企業との広範なネットワーク形成を通じて シングルマザーに対する自立支援パッケージの構築を目指す	
	団体名	一般社団法人日本シングルマザー支援協会	

	助成金
事業費	140,744,950
実行団体への助成	120,000,000
管理的経費	20,744,950
プログラムオフィサー関連経費	22,954,800
評価関連経費	10,310,000
資金分配団体用	6,310,000
実行団体用	4,000,000
合計	174,009,750

1. 事業費 [円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
事業費 (A)	0	35,447,350	52,648,800	52,648,800	140,744,950
実行団体への助成		30,000,000	45,000,000	45,000,000	120,000,000
－					
管理的経費	0	5,447,350	7,648,800	7,648,800	20,744,950

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	0	7,512,400	7,721,200	7,721,200	22,954,800
プログラム・オフィサー人件費等	0	4,800,000	4,800,000	4,800,000	14,400,000
その他経費	0	2,712,400	2,921,200	2,921,200	8,554,800

3. 評価関連経費 [円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (C)	0	3,360,000	3,360,000	3,590,000	10,310,000
資金分配団体用	0	2,360,000	1,860,000	2,090,000	6,310,000
実行団体用	0	1,000,000	1,500,000	1,500,000	4,000,000

4. 合計 [円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+B+C)	0	46,319,750	63,730,000	63,960,000	174,009,750

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	0	100.0%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

年度	予定額[円]	調達方法	調達確度	説明（調達元、使途等）
2023年度	0 0		0	
2024年度	0 0		0	
2025年度	0 0		0	
2026年度	0 0		0	

助成申請書

申請日 2023年12月8日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 団体住所神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-12-10千菊ビル301
申請団体の名称 団体名称一般社団法人日本シングルマザー支援協会
代表者の氏名 代表者氏名江成 道子
法人番号 0210-05-009686

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 申請団体の名称：団体名称 一般社団法人日本シングルマザー支援協会
2. 申請団体の住所：団体住所 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-12-10千菊ビル301
3. 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：事務所の所在地 同上
4. 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
5. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点
1 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
2 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
3 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
4 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上